

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学長)	(大学名) 愛知大学	機関番号	33901
	(ふりがな<ローマ字>) TAKEDA NOBUTERU (氏名) 武田信照		

2. 大学の将来構想

愛知大学は戦前中国上海にあった東亜同文書院大学を前身校とし、その学風を受け継いで1946年に創設された。本学が中国についての教育・研究を本学の大きな特色として実績を積み上げてきたのも、この設立経緯による。今回の申請拠点である国際中国学研究センター（ICCSと略称）の形成のため、本学が蓄積してきた中国研究教育に関連する資源を統合し、支援体制を確立する。拠点の中核はわが国最初の中国を対象に学部横断的な研究科として設置した中国研究科が担う。拠点支援の資源としては、現代中国学部、国際問題研究所、中日大辞典編纂所、東亜同文書院大学記念センターがある。ICCSは重点を現代中国の研究に置く世界的研究教育拠点の構築を目指す。具体的には中国研究教育に実績を持つ世界10カ国・地域の諸大学との連携を追求し、世界規模の研究教育交流のネットワークを形成し、世界的に類例のないそのハブセンターとしての機能を果たすことを目指す。

(1) 拠点ICCSの形成 本拠点は、本学3キャンパスのうち現代中国研究関連の資源が比較的多い名古屋キャンパスに機能的軸心を置く。(2) 教学面の拠点形成 提携対象大学から毎年訪問学者（visiting fellow）を3名招聘する。訪問学者は協同の研究活動に従事するだけでなく、中国研究科博士後期課程学生の指導にあたる。学生は国内に限定せず、提携対象大学の修士課程卒業見込み学生を中心に募集を海外に拡大する。提携対象大学との協定に基づき、中国研究科博士後期課程の学生のうち希望者は在籍3年のうち2年を本学に在籍し、残り1年を提携大学に留学在籍することを認め、両大学の指導教授の共同指導で両大学から2つの博士の学位を同時に取得できる二重学位制度を構築する。(3) 研究活動面の拠点形成 研究活動の究極的目標は、新たな学問領域として「現代中国学」を構築確立することにある。研究活動には提携大学からの訪問学者とICCS所属の本学研究者を中心に、新たに構築する遠隔多方向コミュニケーション・システムを通じて海外と国内の他大学の若干

の研究者を加える。研究分野は方法論・政治・経済・環境・文化の5分野とする。各研究会の参加者は約15名、年一回各分野を統合する国際シンポジウムを開催する。各分野の研究会では研究の進捗状況を広報する機関誌を発行し、5年目の最終年度には最終報告書を発行する。国際シンポジウムの結果は年次報告書として発行する。

(4) データベース構築 本拠点の教育・研究活動を支えるため、本学と提携対象大学が合同協力して現代中国学を重点とする中国関連情報資源を集積したデータベースを構築する。(5) RMCS構築 本拠点と提携対象大学との間で、教学上、研究上、事務処理上、日常に必要な連絡を円滑に進めるために、遠隔多方向コミュニケーション・システム（RMCS）を構築する。

本拠点のマネジメントは、本学では学長（理事長兼務）、副学長（経営、教学担当各1名）、事務局長で構成する「常任理事会」（寄付行為変更申請中）が中枢を担い、学長のリーダーシップを発揮しうる環境を整える。この体制を中核に、本拠点の運営組織としてICCS運営委員会を設置、日常的な運営を支援し世界諸大学との連絡組織としてICCS事務室を設置する。豊橋校舎に置かれている中国研究科は名古屋校舎に移し、現代中国学部と有機的に連動させる。中国研究科の教育体制強化のために提携対象大学から受け入れる訪問学者については、専用の研究室と宿泊施設を用意する。

3. 達成状況及び今後の展望

大学院中国研究科を中核とする国際中国学研究センターを、現代中国研究関連の資源が比較的多い名古屋キャンパスに設置した。世界規模での現代中国研究教育交流のネットワークを形成してそのハブセンターになることを目指し、中国研究教育で実績のある海外諸大学と連携を追求、カリフォルニア大学バークレー校、ロンドン大学LSE、SOAS、中国人民大学、南開大学、復旦大学、香港中文大学、中国科学院地理科学与資源研究所、シンガポール国立大学等、13大学・機関との間で連携協定を結びネットワークを形成した。ICCS主催のシンポ・研究会に参加した研究

者が所属する海外大学・機関の数は、これ以外にアメリカ、中国を中心に26を数える。世界的規模でのネットワーク形成のための基盤づくりは達成しえた。

教学面では若手人材養成を目指し、中国研究科博士後期課程学生の募集を海外に広げるとともに、中国の大学との間で二重学位制度を設ける構想は、中国人民大学と南開大学との間で実現した。本学学生と中国2大学各5名学生が双方の大学に在籍、国際カリキュラムに基づいて、3年間のうち1年間は相手大学に移動し、2年間は遠隔講義システムで教育を受ける。平成16年度開始以来、中国からは毎年度厳しく選抜された10名の学生が本学に入学、国内からの中国研究科入学者も増加した。博士課程学生の研究レベルの深化とこの制度の充実を図るため、アメリカ、イギリス、中国、香港等の海外協定校から毎年6名（セメスター毎に3名）の有力な訪問教授を招くとともに、博士課程学生に対する給付奨学金制度を新設した。平成18年度の審査において、中国2大学博士二重学位制度第1期生4名、国内3名に学位を授与する成果をあげた。またこの二重学位学生とセンターが採用したRA、COE研究員等を構成員とする「ユースセッション研究会」を組織して若手研究者の養成に努め、その成果は『若手研究者研究成果報告集』として刊行されている。

研究面では国内外の研究者のネットワークを形成して構想通り5分野で研究会を組織、各研究会は10～15名の世界各国の一線級研究者の参加によって研究活動を展開してきた。この研究成果を踏まえ全体国際シンポジウムを天津（南開大学共催）と北京（中国人民大学共催）での開催を含め、過去5回、成功裏に実施した。また各研究会主催シンポジウムは国内と中国各地で計10回、各研究会の研究会・ワークショップは計58回（その他環境研究会は3週間のフィールドワークを3回実施）に達する。その研究内容は、国内と中国で実施した数次の国際シンポジウム、公開研究会等で、内外からの著名参加者から高く評価された。その研究成果は逐次編集されて26冊の年次報告書として刊行されているが、さらに5年間の成果を総括するものとして全5巻の最終報告書を公刊・出版した。

中国の大学との二重学位制度の展開と国際的研究会の組織化によって、大きな役割を果たしたのが遠隔多

方向コミュニケーション・システム(RMCS)であった。二重学位制度の運用のため、TV講義システムが、本学と中国人民大学、南開大学の2分拠点の教室に設置されて講義に活用された（これはさらに香港中文大学にも増設されている）。また研究会用にインターネットを利用したPCベースの遠隔会議システムが各研究者との間に設置されている。また中国関係資料のデータベース化は、やや遅れ気味ではあるが、中国文化大革命資料（4,718点に及ぶ記事・論文・写真等）を画像データ化し、東亜同文書院中国調査誌（『支那省別全誌』、『新修支那省別全誌』、『支那経済全書』）を全文検索可能化するとともに、海外諸大学のデータベースと相互利用が可能となるよう交渉している。

マネジメント体制面では、学長を中心に常任理事及び大学院長、中国研究科長、COE拠点リーダー等から成る拠点形成委員会を設置、基本方針を策定している。その下で事業推進委員から成る事業推進委員会を組織、これを日常的に支援するものとして独立したスペースと専任職員含む計6名の事務職員をもつICCS事務室を設置。豊橋校舎にあった中国研究科はその支援組織の中日大辞典編纂所とともに、現代中国学部が設置されている名古屋校舎に移転、博士二重学位制度の発足に伴い中国2大学にICCS分拠点を設置した。施設面では、訪問教授研究室・二重学位学生用共同研究室その他計7研究室を用意するとともに、訪問教授用宿舍3室を無償で提供している。またこの間研究の人的強化のために、専任、客員、COEフェロー計3名を新たに採用した。

この事業の展開過程で浮上してきたのは、研究主体（学問する側）と研究客体（学問対象となる側）との合一性と独立性をいかに図るかという方法論上の問題であった。この問題の掘り下げは、ことに現代中国学の構築にとって必要かつ重要である。いわばco-behaviorism（共同態度論）ともいうべきこの学問方法論をそれとして深めつつ、それをベースに各分科会の研究をさらに推進し、世界的レベルの研究ネットワークを構築することが今後の課題となる。そのためにグローバルCOEに挑戦しつつ、これまでの事務支援体制や施設面の手当てなどを維持するとともに、協定校とのネットワークや博士二重学位制度の拡充など大学独自にこの事業の継続発展を図りたい。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機関名	愛知大学		学長名	武田信照	拠点番号	E24
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> E<学際・複合・新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	国際中国学研究センター (International Center for Chinese Studies) ※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 地域研究> (中国学) (中国政治論) (中国経済論) (中国法学) (中国社会学)					
3. 専攻等名	<u>中国研究科中国研究専攻</u>					
4. 事業推進担当者	計 17 名					
ふりがな<ローマ字> 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー)						
KAGAMI MITSUYUKI 加々美 光行	愛知大学現代中国学部・教授	中国政治論 文学士	ゼネラルコーディネーター。「中国学と現代中国学構築」研究会主査。「現代中国政治とアジア世界平和構築」研究会主査。			
IMAI SATOSHI 今井 理之	愛知大学現代中国学部・教授	中国対外経済論 文学士	台湾各大学との提携担当者。「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会委員。			
GUO XIANG 郭 翔	愛知大学現代中国学部・教授	中国法学 法学士	香港各大学との協定締結担当者。「現代中国政治とアジア世界平和構築」研究会委員。平成16年3月31日辞退(定年退職)。			
KAYANE ISAMU 榎根 勇	愛知大学・COEフェロー	中国環境学 理学博士	中国各大学との提携担当者。「現代中国とアジア世界の人口生態環境問題」研究会主査。平成15年3月31日まで現代中国学部・教授、平成15年4月1日から現職。			
KAWAI SHINICHI 川井 伸一	愛知大学経営学部・教授	中国経営管理論 国際学修士	中国各大学との提携及び中国研究関連のデータベース構築担当委員。「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会委員。			
ISHIMA FUMIO 木島 史雄	愛知大学現代中国学部・助教授	中国中世学術史 文学修士	ヨーロッパ各大学との提携及び中国研究関連のデータベース構築担当者。「中国文化和アジア世界の文化共生」研究会委員。平成18年4月1日就任・追加。			
GAO MINGJIE 高 明潔	愛知大学現代中国学部・助教授	文化人類学 学士	中国各大学との提携担当者。「中国文化和アジア世界の文化共生」研究会委員。平成16年4月1日就任・追加。			
ZHOU XING 周 星	愛知大学国際コミュニケーション学部・教授	中国民俗学 博士(民族学)	中国各大学との提携担当者。「中国文化和アジア世界の文化共生」研究会委員。			
TAKAHASHI GORO 高橋 五郎	愛知大学現代中国学部・教授	中国社会学調査法 農学博士	オーストラリア及びシンガポール各大学との提携担当者。「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会主査。中国研究関連のデータベース構築統括責任者。			
ZHANG ZHUO 張 琢	愛知大学現代中国学部・教授	中国社会学 文学士	中国各大学との提携担当者。「中国文化和アジア世界の文化共生」研究会主査。			
HATTORI KENJI 服部 健治	愛知大学現代中国学部・教授	中国産業論 政治学修士	アメリカ及び韓国各大学との提携担当者。「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会委員。平成18年3月31日辞退。			
BABA TAKESHI 馬場 毅	愛知大学現代中国学部・教授	中国近代史 博士(文学)	中国各大学との提携担当者。「中国文化和アジア世界の文化共生」研究会委員。平成16年4月1日就任・郭翔氏と交替。			
FUJITA YOSHIHISA 藤田 佳久	愛知大学文学部・教授	地理学 理学博士	ヨーロッパ各大学との提携及び中国研究関連のデータベース構築担当者。「現代中国とアジア世界の人口生態環境問題」研究会委員。			
FURUSAWA KENJI 古澤 賢治	愛知大学現代中国学部・教授	中国経済論 経済学)	中国各大学との提携担当者。「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会委員。平成16年4月1日就任・追加。			
YAMAMOTO KAZUMI 山本 一巳	愛知大学現代中国学部・教授	発展途上国経済論 経済学)	ヨーロッパ及びアメリカ各大学との提携担当者。「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会委員。			
YOSHIKAWA TSUYOSHI 吉川 剛	愛知大学現代中国学部・助教授	日中比較文化論 修士(中国研究)	海外提携諸大学との遠隔多方向コミュニケーションシステム(RMCS)及び中国研究関連のデータベース構築担当責任者。			
LEE CHUNLI 李 春利	愛知大学経済学部・教授	中国産業論 博士(経済学)	アメリカ各大学との提携担当者。「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会委員。			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年度(平成)	14	15	16	17	18	合計
交付金額(千円)	11,000	90,000	82,000	115,000 (11,500)	114,000 (11,400)	412,000

6. 拠点形成の目的

本拠点の目標は、全世界範囲で現代中国研究に関する統一かつ共通の学問方法論 (discipline) を形成することを通じて、これを現代中国学へと高める点にあった。現代中国研究は、戦前の漢学、支那学とは一線を画する形で、戦後まもなくハーバード大学のJ・K・フェアバンク教授らによって「地域研究」(Area Studies) が形成された際、その一分野として始められた。しかしそれ以来、今日に至るまで地域研究に関する統一的な学問方法論は形成されず、地域研究は学問科学 (discipline) として未成立のままにきた。これに伴い地域研究の一分野としての現代中国研究もまた当然に学問科学としては認知されずにきた。あくまで地域研究あるいは現代中国研究は自然・人文・社会の諸科学の既存のdisciplineの横断領域、応用領域をなす舞台 (arena) として存在するに留まってきたのである。

ところで1978年にE・サイード (Said) が指摘したように、地域研究にはオリエンタリズム (東方主義あるいは西方中心主義) に代表される根の深い認識論上の歪みが存在し続けてきた。そこでは欧米・日本などの西方世界が常に主体化して扱われるのに対し、アジア・アフリカの東方世界は客体化して捉えられてきた。こうした歪みは地域研究が諸科学のアリーナとして存在し続ける限り克服され得ない。本拠点が現代中国研究の領域に世界共通の学問的方法論を確立し、これをdisciplineとしての現代中国学に高めようと意図したのもそのためである。

本拠点は以上の目的のために、研究事業と教学事業の両面を一体のものとして推進しつつ、その2事業を通貫する形で国内外の大学・研究機関を結ぶ世界的規模のネットワーク形成をも目的とした。さらにネットワークのインフラとして、国際テレビ講義・会議システムを中核とする遠隔多方向コミュニケーションシステム(RMCSと略称) を構築し、同時に国際的データベースの形成をも目指した。

こうした事業展開を通じて、具体的な学問方法論を提起し、ネットワーク内での合意を形成することを目指した。さらにそれを通じて、全世界の学界に一定の影響を持つ国際的な「学派」形成を目指した。その際、そうした理論面

での目的追求が政治、経済、文化、環境の各研究会の実証研究の成果を踏まえたものとなること、つまり理論と実証を相互に結合したものとして追求することを目指した。

学問方法論の確立は研究事業面のみで完成するものではなく、教学事業面での人材養成と一体的に展開することによって初めて完成度を高めることが出来る。本拠点はそれゆえ研究面での方法論をめぐる議論を常時、博士・修士課程の教学活動と緊密に結合して展開することを目指した。具体的には博士・修士課程に二重学位制 (dual degree制) を導入し、その教学内容に逐次方法論をめぐる議論を反映させる形で教学の改革を図ることを目標とした。その際、ポスドクと博士学生にRA、研究員などの資格を与えて積極的に本拠点の研究事業に参画させるのみでなく、若手研究者独自の研究会も定期的を開催させて、これに可能な限りの助成を行うことも目指した。

7. 研究実施計画

本拠点の究極的な研究活動目標は伝統的な「中国学」にとどまらず、新たな学問領域として「現代中国学」(Modern Sinology) を世界的に構築確立することにある。この目標を達成するため、研究実施計画を下記項目のように設定した (変更後の計画を包含)。

(1) 世界の主要大学と提携し、提携大学から毎年春・秋学期それぞれ、各3名の世界水準の学者を招聘する。招聘学者は本学教授陣に加わる形で、博士課程の講義を行う。

(2) 現代中国学に関する研究方法論、政治、経済、文化、環境の5領域にわたる研究会を組織化し、研究会毎の研究を定例化する。研究会メンバーに、上記招聘学者を加え、当該研究会が取り組んでいる統一テーマに関する共同研究に参加し、その成果を研究者養成のための講義・教育活動に反映させる。

(3) 毎年1回、研究会活動成果を公表し、一般参加者・招待者との議論を行う国際シンポジウムを開催、世界規模の共通した方法論と学問基準に関する認識の確立を行う。国際シンポジウムは、3年に1度は、研究活動の共有を通じて学問基準の認識確立を目指すため、中国に設置する2つの分拠点で開催する。

(4) 現代中国学研究に関連するデータ・ベース（以下DBと省略）を構築する。当初は提携大学間DBの共有を行う予定であったが、本拠点独自のDB構築作業等の遅れから、計画を変更したものである。計画変更後は、まず本学が所蔵する中国文化大革命一次資料、東亜同文書院関係書誌等本学の資料のDB化を優先する計画とした。

(5) 5領域にわたる研究活動に関する自己評価を行うほか、評価委員会を設ける。最終年度には、第三者評価委員会を開催し、過去の研究会・シンポジウム活動に関する「第1期総合評価報告書」を作成・公表する。

(6) 学外、国外研究者が本拠点への活動参加を通じて所属大学・研究機関においてどのような波及効果（中国学方法論と学問基準の共通認識の波及）をもたらしたかについて評価するfollow-up programを実施し、報告書を作成する。本拠点の研究活動には多数の学外者が参加する計画であるが、その目的は研究成果を本学固有の人的資源内にとどめるべきでなく、方法論と学問基準の共通認識を図るため、内外の大学にもその成果を波及的に及ぶことが期待される。

(7) 最終年度に「現代中国学」の構築に向けた研究成果の最終報告書の公刊を行う。最終報告書を通して、5領域の研究会ごとに、方法論・学問評価基準を提示、世界に向けた提言を行う。

8. 教育実施計画

本拠点における教育実施計画の中核として、中国研究科博士課程と中国人民大学、南開大学の2大学との間で二重学位制度を実施する。その特徴は以下の7点。

(1) 学生募集は本拠点と中国側2大学の3箇所で行う。合格者は本拠点と中国側2大学のうちいずれかの日中2大学の学籍を同時に取得する。

(2) 博士課程の教学内容は本拠点が編成する日中同一の「国際カリキュラム」に従って行う。「国際カリキュラム」には本拠点所属の教員以外にも他研究科の教員、さらに本拠点が招聘した訪問教授、中国側2大学の主要な教授がそれぞれ科目を担当し、使用言語は日本語以外に中国語、英語を用いた講義を展開する。

(3) 博士課程3年間のうち、2年間は自国の

大学で、残り1年間は相手大学に留学して受講する。その際、日中双方の大学は当該学生の学費を免除する。また留学中には、日中双方の大学が応分の奨学金を給付する。

(4) 留学時期を含めた博士後期課程の全期間を通じて、国際テレビ講義方式を中心としたRMCSを使用して講義を展開する。論文指導についてもRMCSを駆使して日中双方の二重指導制を採用する。

(5) 論文審査については日中間の二重審査制を採用。学位申請論文の提出期限は毎年8月末。予備審査委員会、本審査委員会の審査を経て学位授与の可否が決定される。合否判定は両大学の学内規定に基づいた手続きと審査を経るものとする。日中双方の大学審査に合格した学生について本拠点と中国側大学との両方の博士学位を同時に授与する。論文審査は本拠点と中国側大学との両指導教授のどちらか一方が主査となり、他方が副査となる。

(6) 学位申請論文の提出については提出資格要件を以下に定め、学生に明示する。具体的には、①博士後期課程12単位が取得済みであること、②レフェリー制のある学術公刊雑誌に1本以上の論文を発表済みであること、それを含む3篇の論文を発表済みであること、③全国レベルの学術会議で1回以上報告を行っていること、④学位申請論文執筆計画書（プロポーザル）を博士指導教授に提出、執筆が承認されること、を要件とする。

(7) 博士満期退学の場合の要件に関する審査、および論文審査に関しては、満期退学の申請時点および論文提出時点で、本拠点の指導教授および留学先大学の指導教授の両者のうち一方を主査とし他方を副査とした審査委員会を組織し審査を行う。

最初の学生募集は平成15年度12月中旬に開始し、入試については年明け2月に実施、合格発表を3月に行う。

以上の教育方式と教育内容に関して、平成16年度末に国際カリキュラムおよび論文指導に対する自己点検・評価（学生の評価を含む）を実施し、以後毎年度末に同様の評価を実施する。その評価については本拠点に教学評価委員会を組織し、最終評価を報告書としてまとめ、翌年度以後の教学内容の改善に役立てるものとする。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

(1) 現代中国学の方法論の確立 2005年12月に中国の天津と北京の2箇所において、南開大学、中国人民大学、中国科学院地理科学与資源研究所と本拠点の4者共催で国際シンポジウム「現代中国学方法論の構築を目指して」を開催した際、拠点リーダー加々美光行が行った基調講演「現代中国学原論」の中で現代中国学構築のための統一的な理論枠組み（原論）を提起すると同時に、全世界範囲で「学派」を形成することを提唱した。この段階から「原論」の内容についての議論が本格化し、本拠点の方法論研究会が先導する形で、他の政治、経済、文化、環境の各研究会も実証研究に平行して方法論への模索を本格化させた。そうした議論と模索の結果、2006年11月段階になって統一的な方法論として「共同行動論あるいは共同態度論 (Co-behaviorism)」が最終的に提起され現在に至っている。この方法論の成果は当然、若手研究者の養成面、具体的には博士・修士課程の教学の内容に逐次反映されて、教学の改革につながって来ている。(2) 世界規模のネットワーク構築

世界の中国学研究推進のため、世界各国の38大学・研究機関と協議をおこない、最終的に、カリフォルニア大学バークレー校、同ロサンゼルス校、ハワイ大学、ロンドン大学LSE、同SOAS、シンガポール国立大学、南開大学、中国人民大学、復旦大学、中国科学院地理科学与資源研究所、寧夏社会科学院、香港大学、香港中文大学など世界13大学・機関と学術教育交流協定を締結し、国際的学術ネットワークを構築した。

さらに、中国国内における拠点として中国人民大学、南開大学に分拠点（サブ・センター）を設置した。分拠点にはRMCSを設置し、単に研究拠点としてではなく、後述する中国研究科二重学位制度の教育拠点としても利用された。

また、採択期間中には海外50大学に所属する180名の研究者が本拠点で研究教育活動に参加することを通じて、中国学研究における世界規模の人的ネットワークをも構築した。

上記のネットワーク形成は、(1)で述べた方法論構築と学派形成に向けた共同の努力の中

で、その目的意識が強化され、参加者に一体感が生じさせただけでなく、若手研究者の人材養成面でも大きな役割を果たした。

このように、理論構築面、「学派」形成に直結する国際的ネットワークの確立、教学内容の改革のいずれの面でも当初想定していた以上の高水準の成果を挙げ得たと自負している。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

本拠点では[様式3.2. 教育活動実績]で後述する中国研究科博士課程における二重学位制度等の取組みのほか、以下の人材育成プログラムを実施した。(1) 若手研究者研究助成制度 毎年5名5件を上限として、1件あたり30万円の研究助成をおこなった。助成を受けた本拠点博士学生は研究成果を国際会議での発表、レフェリー付雑誌への投稿を積極的に行った。(2) リサーチ・アシスタント (RA) 制度 5研究会に分属する形でRAを積極的に採用した。RAの業務は研究補助、研究会・国際シンポジウム運営事務などだが、こうした業務を通じて、RAは国際的人材として訓練され若手研究者としての能力を格段に向上させた。(3) COE研究員制度 ポスドクをCOE研究員として採用し、自身の専門領域に関係する研究会で主査の指導下に積極的に研究活動を展開することによって、国際的な視野を持ちかつ自立能力を持つ研究者に育成された。同時に優れた若手研究者をポスドク研究員として受け入れたことにより、本拠点博士課程に在籍する他の学生にも大きな刺激を与え、その研究活動を活性化させた。

(4) 国際学会等への派遣 博士学生が海外での国際シンポジウムに出席することを奨励した。具体的には香港中文大学主催『国際研究生“当代中国” 研討会』に4名を選抜して派遣するなどした。

上記の若手研究者育成制度の実施により、本拠点学生の競争意識を高め、学会発表数、論文発表数が飛躍的に増えるなど、本拠点の研究活動自体を活性化させる絶大な効果を持った。この点で拠点形成への寄与は著しいものがあつた。また、波及効果として、本拠点学生を中核に、学内外の博士、修士学生も参加する形で、2005年1月に日中共同のユースセッション研究会が立ち上げられ、1年間で19回に及ぶ定例研究会を開催し、2006年3月にはその成果を『若手研

究者研究成果報告書』として発行した。

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

戦後、今日に至るまで、地域研究の一分野として展開されてきた現代中国研究を学的に発展させて、2006年12月段階で名実共に新たな学問分野 (discipline) として現代中国学の新分野を創成した。具体的な理論枠組みは「共同行動論あるいは共同態度論 (Co-behaviorism)」と名付けられた。その内容にかかわる学術的知見としては、まず科学研究には目的論的な価値判断が不可避であることを前提として、目的論的連関と因果論的連関の混同を克服することにこそ価値自由 (Value-free) な客観的研究の成立基盤があることを強調する。とりわけ現代中国を研究対象とする場合、日本人を含む外国人研究者と中国人研究者との間には目的論的価値判断に相当の違いがあり、この点を研究者が十分自覚することから出発する必要があるとする。さらに研究対象を囲む状況には企業・工場、地方・中央の政府・党機関、地域住民、外資企業、研究機関と研究者などの複数の主体がそれぞれ状況にかかわる目的意識を持って存在し、かつ各主体の目的相互間には共同主観的な構造が働く。その構造には調和的な力学だけでなく、むしろ敵対的な力学が働くケースが多い。

Co-behaviorismの方法論は、そうした共同主観的構造をむしろ分析の中核に置く事で、研究者自身が研究対象の状況に深くかかわっていることを自覚すると同時に、諸主体間の敵対構造の中に分け入って、解決策を具体的に提示することを目指すものである。こうした方法論は従来、地域研究分野では全く採られて来なかった。その意味で本拠点の提示する方法論は新たな学術的知見を与えるものといえる。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

事業推進担当者は専門分野により5研究会およびRMCS部会に所属する形で研究活動に参画した。各研究会は拠点リーダーの研究計画や方針のもと、各主査を中心に活動し、まとまりもよく、ほぼ5年間の研究活動の成果に好影響をもたらした。また、研究会活動以外では、拠点リーダーが議長となる事業推進委員会を毎月2回開催しプログラムの円滑な推進を図った。事業推進担当者は個別研究会の運営のほか、拠点形

成の実現のため、研究成果報告書編集、RMCS構築、データ・ベース構築、国際シンポジウム運営・参加等の業務を分担した。

また、本拠点は国際的なネットワーク構築を目指し、海外の大学・研究機関との協定締結を推進するため、事業推進委員会の下部組織として国別の地域部会を設けた。各地域部会には、全学的な協力の下、各地域のエキスパート22名が「支援委員」として参加した。各地域部会構成員は、事業推進担当者と協力して協定締結の交渉に当たり、協定締結を実現するなどの重要な機能を果たしてきた。結論的には、全学的な協力体制の下、拠点リーダーを中心に、事業推進担当者間、事業推進担当者および支援委員は相互の有機的連携を十分に果たしてきた。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

本学の中国研究は前身校である東亜同文書院の歴史と伝統を受け、かねてから文献資料のみならず、対中学術交流においても日本では先駆的役割を果たしてきた。その研究面での充実、海外の諸大学と比較しても決して引きを取らない高水準の内容を持っている。本拠点発足後、こうした内部の有形無形の知的財産の上に、豊かな外部資金を受けて、これを新しい現代中国学の構築を究極目標とする世界的範囲での研究教学活動に有効に用いてきた。この活動を通じて本学の中国研究はさらに国際競争力を高め、国際的視野を持つ有為な人材を養成することができた。

研究面では世界的なレベルの学者・研究者を組織化、研究会やシンポジウムを開催し、相互に研鑽を積む機会を通じて、研究レベルの一層の引き上げを図ることができた。この結果、本学全体の現代中国学構築に関する研究・教育水準向上に直接・間接の効果があつた。加えて、学外からの多数の学者・研究者を恒常的に招聘し討論や研究の機会を設けたことは、彼らの属する大学や研究機関における現代中国学構築に関する学問上の貢献を行ったことも間違いない。

6) 国内外に向けた情報発信

本拠点は、現代中国学の構築を究極の目的とした研究教育活動を展開してきた。その過程で研究成果の公表等の情報発信を積極的におこなった。(1) シンポジウムの開催 本拠点主催国際シンポジウムを15回開催した。うち、5回は

中国の北京、天津、南京で開催した。これらのシンポジウムは、国内外のメディアでも紹介され、高い評価を得た。(2) 研究成果報告書の発行 国際シンポジウム報告書、研究成果報告論文集を26冊発行した。うち4冊は中国語、英語でも発行し、中国をはじめ世界各国の大学・研究機関へ配布した。(3) ホームページの開設 本拠点の取組みや研究成果を広く公開するため、HPを日本語、中国語、英語で作成し、全世界に向けた発信に努めた。(4) データ・ベース(DB)の構築 現代中国学の文献資料面でのハブステーション化を目指して、DB構築に努めた。具体的には①本学所蔵の中国文化大革命一次資料4,718点の画像データと書誌データの作成。②戦前中国、旧満州で市販されていた絵葉書約2,400点のDB化。③本学所蔵の東亜同文書院中国調査誌(『支那省別全誌』、『新修支那省別全誌』、『支那経済全書』)の全文検索可能なDB化。こうしたDB構築を通じて、世界各国の主要大学・研究機関が有するDBとのリンクを図り、情報発信集積機能を持つ「ICCS-Gateway」を構築するべく鋭意努力を重ねている。

7) 拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)

補助金は研究事業、教育・人材育成事業の両面で用いられた。まず、研究事業面では、海外大学・研究機関との国際ネットワーク形成に係る外国旅費、国際シンポジウム・定例研究会の開催等の研究活動経費、研究事業を支えるインフラとしてのデータ・ベース、遠隔多方向コミュニケーション・システム(RMCS)構築に係る業務委託費のほか、これらに係る設備備品の購入に使用し、世界水準の研究拠点形成に多大な貢献をした。次に、教育・人材育成事業面では、二重学位制度の実施に伴う訪問教授の招聘、若手研究者の育成を目的としたRA、COE研究員の雇用、研究助成等の経費に使用し、本拠点の研究教育水準の向上に大いに寄与した。

②今後の展望

本拠点の研究教育拠点活動は、21世紀COEプログラム終了後もさらなる成果を目指して、大学の理解と支援を得て、高度な研究教育活動を展開していく計画である。その柱は、a)本拠点の活動の基盤となってきた研究会組織の整備・充実、b)現代中国学構築に関する世界のハブ・

センター機能の整備充実、c)本拠点および分拠点の教育機能の充実、d)世界レベルのレフェリー付き国際電子ジャーナル「国際現代中国学」(日・中・英)の刊行、e)情報発信集積機能をもつ「ICCS-Gateway」の構築である。これらを実現するため、平成19年度においては、従来の「21世紀COEプログラム事業推進担当者」に相当する担当者を質的・量的に増加、充実させて、すでに新規の活動を開始したところであり、世界水準の研究教育施設として、一層の成長発展を展望しているところである。

③その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

本拠点が学内に与えた影響は大きなものがあった。それは、本学の特色とする学部・大学院に共通する中国研究教育が、社会的評価を得、同時に一層の発展の機会を得たものとして受け止められたからに他ならない。その影響度を数値によって示すことはできないが、中国研究教育に関連する多数の人材を擁する本学が、その人的集積の効果を発揮する好機会となったことは疑いない。これらを受けて、学長のリーダーシップのもと、本拠点の研究教育活動を支えるための施設確保や予算措置の充実など、現代中国学構築に関する支援体制が生まれた。同時に本拠点の研究教育活動が刺激を与え、学内全体、特に高度教育機関の研究教育活動に活発さが加わるなどの効果も認められた。

また、本拠点が学外に与えた影響も小さくない。本拠点は平成14年度にCOEに採択されたが、地域の大学にとっても世界水準の特色ある研究教育の構築志向が高まるなど、領域を超えた競争意識の啓発を促したと思われる。

また、現代中国学構築という特色ある究極目標をもつ本拠点の研究教育活動の取組みは、中国の学術雑誌でも複数回取上げられたほか(『中国研究』第3号,2006、『国外中国学』2004年第6期、2004)、中国で開催された大型国際会議「国際漢学論壇」(中国国家漢弁・中国人民大学主催)、「世界中国学シンポジウム」(上海社会科学院主催)等において、本拠点の取り組みが紹介され、上海の有力紙『文匯報』に大きく報道されるなど大きな反響があった。これらは本拠点の目指した現代中国学構築についての関心が国際的に高いことを示すものである。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	愛知大学	拠点番号	E24
拠点のプログラム名称	国際中国学研究センター		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <p>・事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕</p> <p>・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名(全員)、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の順に記入 波下線(~~~~~) : 拠点からコピーが提出されている論文 下線(_____) : 拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> <p>[1]加々美光行:「ポスト冷戦と日中ナショナリズム—いかに連帯を再生させるか」、『論座』114号, pp206-215, 2004</p> <p>[2]加々美光行:「中国の民族政策をめぐる新思考」、『中国21』第19号, pp43-56, 2004</p> <p>[3]加々美光行:『現代中国学の方法』(21世紀COE成果報告書), 愛知大学国際中国学研究センター, 144頁, 2006</p> <p>[4]加々美光行:「日中関係の曲折演進—種宏观歴史的な角度」、『世界経済と政治』2006年第2期, pp60-64, 2006</p> <p>[5]加々美光行:「中国外交の展開—「平和的大国台頭」論をめぐる—」、『東アジア共同体を設計する』(進藤栄一、平川均編) 所収, 日本経済評論社, pp210-220, 2006</p> <p>[6]榎根 勇:「異常気象と水」、『水ハンドブック』所収, 丸善, pp180-187, 2003.</p> <p>[7]榎根 勇:「文化としての水」、『日本水文科学会誌』34巻2号, pp103-110, 2004.</p> <p>[8]榎根 勇・宮沢哲男・朱安新:「麗江古城の水と社会」、『水利科学』50巻4号, pp41-72, 2006.</p> <p>[9]榎根 勇:「地球温暖化と地下水」、『地下水技術』48巻11号, pp3-8, 2006.</p> <p>[10]榎根 勇:『現代中国環境基礎論—人間と自然の統合』(21世紀COE成果報告書), 愛知大学国際中国学研究センター, 134頁, 2006.</p> <p>[11]川井伸一:『中国上場企業—内部者支配のガバナンス』, 創土社, 270頁, 2003</p> <p>[12]KAWAI Shinichi: “Chinese-style Corporate Governance: The Problem of Overlapping Control By Insiders and Large Shareholders” <i>Modern Asian Studies Review</i> Vol. 1, pp. 24-46, 2006</p> <p>[13]川井伸一:「国際競争戦略の比較分析—ハイアールとレノボ」、『中国経済の海外進出の実態と背景—中国企業海外直接投資に関する研究とその方法—』(21世紀COE成果報告書), pp199-214, 2007</p> <p>[14]川井伸一:「レノボの国際M&Aと経営改革」、『中国経済国際化のインターフェイスと制度改革に関する国際調査』(課題番号16252006) 平成16~18年度科研費補助金(基盤研究A(2))研究成果報告書, pp61-79, 2007</p> <p>[15]高明潔:「ソム」から「鎮」へ—内モンゴル牧畜地域における新しい文化の生成—」、『中国21』第19号, pp58-80, 2006</p> <p>[16]高明潔:「一神教土着化の合理性—中国ムスリムの信仰体系と宗教活動について—」、『愛知大学国際問題研究所紀要』第128号, pp21-48, 2006</p> <p>[17]高明潔:「もう一つの脱構築的歴史過程—内モンゴル自治政府の「三不兩利政策」をめぐる—」、『愛知大学国際問題研究所紀要』第129号, pp271-306, 2007</p> <p>[18]高明潔:「過去と現在を結びつける「絆」—内モンゴル牧畜地域におけるソルコ制をめぐる—」、『現代中国における思想、社会と文化』(21世紀COE成果報告書), pp265-290, 2007</p> <p>[19]高明潔・樋口義治:「中国における回族ムスリムの重層意識とイスラーム教の空間構築に関する考察—中国ムスリムと清真寺を中心に(1)、(2)—」, (1)『文明21』第17号, pp171-200, 2006、(2)『文明21』第18号, pp101-128, 2006</p> <p>[20]周 星:「人類学者の知識とインフォーマントの知識」、『文明21』第10号, pp113-129, 2003</p> <p>[21]周 星:「旅遊産業が少数民族社会に何をもたらした?」、『雲南民族大学学報』2004年第5期, pp66-70, 2004</p> <p>[22]周 星:「中国民族学文化研究面臨的基本問題」、『開放時代』2005年第5期, pp69-78, 2005</p> <p>[23]周 星:「費孝通氏の民族理論」、『文明21』第15号, pp77-93, 2005</p> <p>[24]周 星:「『民俗宗教』与国家の宗教政策」、『開放時代』2006年第4期, pp124-136, 2006</p> <p>[25]高橋五郎:「中国の過剰資本と農業投資不足問題—「走出去」と中国資本の現状—」、『現代中国学方法論の構築をめざして[経済篇]』(21世紀COE成果報告書), pp5-18, 2006</p> <p>[26]高橋五郎:「中国農業土地資本ストックの推計」、『中国21』第26号, pp245-270, 2007</p> <p>[27]高橋五郎:「中国経済の走出去(海外進出)の生成と展開—経済学的現代中国学への視座—」、『中国経済の海外進出(走出去)の実態と背景』(21世紀COE成果報告書), pp3-27, 2007</p> <p>[28]高橋五郎:「中国海外直接投資促す過剰資本形成とその使途」、『中国経済の海外進出(走出去)の実態と背景』(21世紀COE成果報告書), pp151-176, 2007</p> <p>[29]高橋五郎:「中国企業の多国籍化過程にみる諸問題—TCL集団股份有限公司を事例として—」、『中国経済国際化のインターフェイスと制度改革に関する国際調査』(課題番号16252006) 平成16~18年度科研費補助金(基盤研究</p>			

- A(2)) 研究成果報告書, pp81-96, 2007
- [30]張 琢:「ショックから蘇る中国の政治改革」,『激動する世界と中国—現代中国学の構築に向けて—』(21世紀COE成果報告書), pp189-192, 2004
- [31]張 琢:「漢学と中国学」,『中国21』第17号, pp207-209, 2003
- [32]張 琢:「中国改革開放以来學術文化復興的概観」,『現代中国における思想、社会と文化』(21世紀COE成果報告書), pp85-102, 2007
- [33]服部健治:「日中経済関係の三十年と今後の課題」,『中国21』第16号, pp157-168, 2003
- [34]服部健治:「「市場としての中国」の台頭と日本企業の対応」,『中国21』第21号, pp217-234, 2005
- [35]馬場毅:「第5次圍剿戦と国民党の行政・治安組織の改革」,『現代中国における思想、社会と文化』(21世紀COE成果報告書), pp191-200, 2007
- [36]馬場毅:「孫中山と山田兄弟」,『第七屆孫中山与現代中国學術研討會論文集』, 国父紀念館, pp105-114, 2004
- [37]馬場毅:「近代国家と宗教弾圧—日中両国を比較して—」,『現代中国学方法論とその文化的視角』(21世紀COE成果報告書), pp229-234, 2006
- [38]馬場毅:「1930年山東省博山県の黄沙会騒乱について」,『愛知大学国際問題研究所紀要』第127号, pp13-26, 2006
- [39]馬場毅:「華北における中共の軍事活動、1939-1945—山東抗日根拠地を例として—」,『日中戦争の国際共同研究2 日中戦争の軍事的展開』(波多野澄雄、戸部良一編) 所収, 慶應義塾大学出版会, pp219-248, 2006
- [40]藤田佳久:「中国山西省の土地利用と変化—100年前の東亜同文書院生の「大旅行」記録との比較から—」,『中国における環境問題の現状』(21世紀COE成果報告書), pp321-334, 2005
- [41]藤田佳久:「環境経営から地域環境経営へ—日本民間企業の動きから—」,『現代中国環境論』(21世紀COE成果報告書), pp189-210, 2007
- [42]藤田佳久:「タクラマカン砂漠の農業開発をめぐる」,『中国の砂漠と砂漠化をめぐる』(21世紀COE成果報告書), pp5-39, 2007
- [43]古澤賢治:「中国の「走出去」と経済発展」,『現代中国学方法論の構築をめざして[経済篇]』(21世紀COE成果報告書), pp35-42, 2006
- [44]古澤賢治:「中国の「走出去」と経済的背景」,『中国経済の海外進出(走出去)の実態と背景』(21世紀COE成果報告書), pp119-128, 2007
- [45]Kazumi Yamamoto: “Industrial Restructuring and International Competitiveness in Asia: Japan’s International Competitiveness and Relations with Asia”, *Industrial Restructuring and Enhancement of International Competitiveness in Asian Countries* 所収, アジア経済研究所, pp12-40, 2003.
- [46]Kazumi Yamamoto: “Human Resource Development in Asian Countries and Japan’s Cooperation”, *Human Resource Development in Asian Countries* 所収, アジア経済研究所, pp12-40, 2004
- [47]Kazumi Yamamoto: “Deregulation and Privatization in Asian Countries: Background, Achievements, and Issues”, *Deregulation and Privatization in Asian Countries* 所収, アジア経済研究所, pp19-52, 2005.
- [48]Kazumi Yamamoto: “The Impact of Globalization on the Trade and Investment Environment of Asian Countries and the Role of Government”, *Globalization and Revitalization of Asian Local Economies* 所収, アジア経済研究所, pp19-52, 2006.
- [49]李春利:「中国の自動車産業～戦略的アライアンスと技術移転～」,『現代中国ビジネス論』(第8章)(佐々木信彰編著) 所収, 世界思想社, pp167-192, 2003
- [50]李春利:「フルセット型現地化と中国地場企業の競争戦略～製品アーキテクチャによる一試論～」,『国際ビジネス研究学会研究年報』第9号, pp17-37, 2003
- [51]李春利・陳晋・藤本隆宏:「中国の自動車産業と製品アーキテクチャ」,『中国製造業のアーキテクチャ分析』(RIETI 経済政策分析シリーズ13, 藤本隆宏・新宅純二郎編著) 所収, 東洋経済新報社, pp205-246, 2005
- [52]李春利:「中国自動車企業の製品開発～イミテーションとイノベーションのジレンマ～」,『国民経済雑誌』第194巻第1号, pp28-45, 2006
- [53]李春利:「産業発展と産業政策～自動車産業と情報通信産業を中心に～」,『現代中国』第80号, 日本現代中国学会, pp43-63, 2006
- [54]浅野俊夫・吉川剛:「国際遠隔講義支援システムの構築・運用と課題について」,『平成16年度情報処理教育研究会論文集』, pp536-539, 2004
- [55]夏目晶子:「從形式的角度看中国“团花”紋様の民族文化内函」,『民族芸術』(中国) 総第85号, pp55-64, 2006
- [56]小嶋祐輔:「中国における多様な民族主義を考える—中華民族の言説とジュディッデズムの成立過程を通じて—」,『現代中国における思想、社会と文化』(21世紀COE成果報告書), pp229-238, 2007
- [57]暁 敏:「文化的変容からみたダフル族」,『漢族・少数民族研究の接合』(21世紀COE成果報告書), pp108-114, 2007
- [58]XU, Guangqing: “Rethinking System Thinking—From a Perspective of Chinese Philosophy and Sustainable development”,『中国が進める循環経済と環境政策』(21世紀COE成果報告書), pp299-306, 2006

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

■「激動する世界と中国—現代中国学の構築に向けて—」

開催時期：2003年10月31日～11月2日 参加者数：470人(70人)

場 所：名古屋国際センター会議場

主な招待講演者：グレゴリー・チョウ氏(プリンストン大学)、金観濤氏(香港中文大学)、溝口雄三氏(東京大学)

■「激動する世界と中国—現代中国学の構築に向けて—(第1部：政治・文化)」

開催時期：2004年10月9日～10日 参加者数：420人(70人)

場 所：愛知大学車道校舎コンベンションホール

主な招待講演者：C・ヒューズ氏(LSE)、金容徳氏(ソウル大学)、郝時遠氏(中国社会科学院民族学・人類学研究所)

■「激動する世界と中国—現代中国学の構築に向けて—(第2部：経済・環境)」

開催時期：2004年11月13日～14日 参加者数：420人(70人)

場 所：愛知大学車道校舎コンベンションホール

主な招待講演者：ヤーション・ホアン氏(MIT)、鄒驥氏(中国人民大学)、小島麗逸氏(大東文化大学)

■「現代中国学方法論及其文化視覚」(南開大学歴史学院との共催)

開催時期：2005年12月3日～4日 参加者数：100人(90人)

場 所：中国天津市・南開大学日本研究院会議場

主な招待講演者：李喜所氏(南開大学)、秦暉氏(清華大学)、リチャード・マドソン氏(UCサンディエゴ校)

■「“国際中国学”研究方法論之建構」(中国人民大学哲学院・中国科学院地理科学与資源研究所との共催)

開催時期：2005年12月8日～9日 参加者数：100人(90人)

場 所：中国北京市・北京稻香湖酒店

主な招待講演者：リチャード・バウム氏(UCLA)、康榮平氏(中国社会科学院世界経済・政治研究所)、劉昌明氏(中国科学院院士)

■「日本・中国・世界—竹内好再考と方法論のパラダイム転換—」

開催時期：2006年6月30日～7月1日 参加者数：300人(30人)

場 所：愛知大学車道校舎コンベンションホール

主な招待講演者：鶴見俊輔氏(哲学者)、孫歌氏(中国社会科学院文学研究所)、松本健一氏(麗澤大学)

■「漢族・少数民族研究の接合—クロスオーバー的視点からみる漢族と少数民族の社会と文化—」

開催時期：2006年7月15日～16日 参加者数：40人(20人)

場 所：愛知大学車道校舎13階第3会議室

主な招待講演者：瀬川昌久(東北大学)、渡邊欣雄氏(首都大学東京)、轟莉莉氏(東京女子大学)

■「中国企業海外投資」国際学術研究会(南開大学経済学院との共催)

開催時期：2006年9月17日～18日 参加者数：70人(60人)

場 所：中国天津市・南開大学図書館経済分館会議場および同大経済学院会議室

主な招待講演者：周立群氏(南開大学)、柳欣氏(南開大学)、エリック・ハーウィット氏(ハワイ大学)

■「現代中国学の課題と展望」

開催時期：2006年11月23日～26日 参加者数：600人(100人)

場 所：愛知大学車道校舎コンベンションホールおよび中日パレス

主な招待講演者：B・ヒューラー氏(SOAS)、劉新氏(UCバークレイ校)、R・ドリフテ氏(ニューカッスル大学)

■「「環境友好型社会」構築のための中日学者の対話」(中国科学院地理科学与資源研究所との共催)

開催時期：2005年12月15日～16日 参加者数：140人(130人)

場 所：中国科学院地理科学与資源研究所会議場

主な招待講演者：王秉忱氏(中国国務院)、馮東方氏(中国国家環境保護総局)、吉野正敏氏(国連大学)

■「環境圧力と中国の社会転換—日中多分野・多領域専門家の対話—」(南京大学社会学系との共催)

開催時期：2005年12月18日 参加者数：60人(50人)

場 所：中国江蘇省南京市・南京大学文系高級研究院会議場

主な招待講演者：周曉虹氏(南京大学)、林玉鎖氏(南京科学環境研究所)、田中重好氏(名古屋大学)

■「中国における国際問題研究の回顧と現状」

開催時期：2007年1月13日 参加者数：15人(10人)

場 所：愛知大学名古屋校舎研究館第1会議室

主な招待講演者：宋以敏氏(中国国際問題研究所)、譚秀英氏(中国社会科学院世界経済・政治研究所)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

（1）中国2大学との二重学位制度（デュアルディグリー・プログラム）

平成15年度に本学大学院中国研究科博士後期課程と南開大学研究生院および中国人民大学研究生院との間で協定が結ばれ、平成16年度から相互の二重学位制度（デュアルディグリー・プログラム）が開始され現在も継続中である。本学側入学生の場合は、博士後期課程1年次生のうち当該プログラムへの参加希望者に対して、1年次5月に中国側大学の入学試験を実施（試験科目：専門筆記2科目、中国語、口述）。合格者は同年9月に中国側大学に入学する。1年次在学中は本学で指導教員の指導を受けるとともに、講義科目を履修する。2年次4月から1年間中国側大学にキャンパス移動（留学）し、中国側大学の講義科目を履修するとともに、中国側指導教授の指導を受ける。また、上記2大学に設置されている本拠点中国分拠点（当該プログラム用講義室としても利用）において、国際テレビ会議・PCベースのテレビ会議システムからなる「遠隔多方向コミュニケーションシステム」（以下、RMCS）を通じて本学側指導教員の指導を受けるほか、講義科目を履修する。3年次以降は本学で指導教員の指導を受けるとともに、前述のRMCSを通じて、中国側指導教員の指導を受ける。博士学位申請論文は、3年次8月末までに本学へ提出し、予備審査を経て本審査を通過すれば翌年3月に博士学位が授与される。また中国側大学へは、4年目の4月までに博士学位申請論文を提出し、審査を通過すれば同6月に博士学位が授与される。

一方、中国側入学生は、中国側大学の博士後期課程1年次3月に本学大学院中国研究科博士後期課程の入試を実施（試験科目：外国語1科目、口述）。合格者は同年4月に本学側に入学する。入学後は、中国側大学で必要な講義科目を履修するほか、RMCSを通じて本学側講義科目を履修し、本学側指導教員の指導を受ける。同年9月から1年間本学にキャンパス移動（留学）し、引き続き本学側講義科目を受講し、本学側指導教員の指導を受ける。またRMCSを通じて、中国側指導教員の指導も受ける。2年次8月に帰国後は、中国側指導教員の指導を受けると同時に、RMCSを通じて本学指導教員の研究指導も受ける。中国側大学3年次4月までに博士学位申請論文を提出し、審査を通過すれば同6月に博士学位が授与される。本学に対しては同8月末までに博士学位申請論文を提出し、予備審査を経て本審査を通過すれば翌3月に博士学位が授与される。

二重学位制度中国側入学生は、本学博士後期課程在籍期間中の学費が免除されるほか、標準在学期間3年間を通じて本学から奨学金が支給される。さらに本学滞在期間中の宿舍の家賃の一部が支給される。また、本学側入学生に対しては、中国側大学の授業料が免除されるほか、中国滞在期間中に限り、中国側大学から奨学金が支給される。また、成績優秀者1名については、本学奨学生として標準在学期間3年間の授業料および教育充実費相当額が支給される。

本制度の実績について述べると、平成16年度の入学者は11名（中国人民大学5名、南開大学5名、愛知大学1名）、平成17年度11名（中国人民大学5名、南開大学5名、愛知大学1名）、平成18年度12名（中国人民大学5名、南開大学5名、愛知大学2名）であった。平成18年度現在、本学側入学生の博士学位取得者は出ていないが、中国側入学生1期生のうち9名が、中国側大学で博士学位を取得し、そのうち4名が本学へ博士学位申請論文を提出し、博士学位を取得した。次年度以後、本学側入学生の学位取得が期待される。

（2）中国研究科博士後期課程カリキュラムの改編（国際カリキュラムの実施）

二重学位制度の実施に伴い、大学院教育の更なる国際化をめざして、平成16年度から中国研究科博士後期課程のカリキュラムを大幅に変更し、「国際カリキュラム」を編成した。新カリキュラムは従前からの研究指導に加え、講義科目を多数配置した。講義科目は本拠点の研究活動と直結させ、基幹（中国学方法論）、中国文化、中国政法、中国経済、日中関係、中国環境の分野で合計38科目を設置し、本拠点における最新の研究成果をいち早く講義に還元できる仕組みを構築した。また、アメリカ、イギリス、シンガポール、香港、中国等から合計20名（平成16年度：7名、同17年度：6名、同18年度：7名）の研究者を訪問教授として招聘し、中国研究科講義科目を担当したほか、中国人民大学および南開大学からも講義を発信した。これらの講義の大部分は外国語（英語または中国語）でおこなわれ、大学院生の外国語運用能力の向上のみに止まらず国際的視野の育成に大いに貢献した。

（3）リサーチ・アシスタント制度

平成15年度から、本拠点の研究活動の円滑化を図るとともに、若手研究者の育成を目的として、リサーチ・アシスタント制度を実施。本制度は、本学または他大学大学院博士後期課程在学（原則として35歳未満）の若手研究者を対象として公募。志望理由書、研究業績等を提出のうえ、本拠点事業推進担当者による面接を経て可否を決定した。採用されたリサーチ・アシスタントは、本拠点が展開する5つの研究会（方法論、政治、経済、文化、環境）に分属し、各研究会主査の指示の下、研究補助および研究会運営補助等の業務をおこなった。

（4）若手研究者研究助成制度

平成17年度から、本拠点学生の自発的な研究活動を促進することを目的として、若手研究者研究助成制度を実施。本制度は、中国研究科博士後期課程在学および同修了者、満期退学者を対象として公募。毎年度5名5件（1件あたり30万円）を上限に採用。採用審査は、申請学生から提出された研究計画書、経費申請書等に基づく書類審査および面接によりおこなわれた。毎年多数の応募があり、学生間での競争意識が高まり、研究活動の促進に大いに貢献した。なお、本制度により助成を受けた者については、その研究成果を2年以内に学術雑誌又は本学紀要に掲載発表しなければならないと義務付けており、すでに学術雑誌への発表、国際シンポジウムでの口頭発表等により成果を公表し、高い評価を得ている。

（5）COE研究員制度

平成17年度から、ポスドクの流動性を高め、優れた若手研究者を採用することにより、本拠点における研究活動が更に活発化することを目的として、COE研究員制度を実施。本制度は、本学または他大学大学院において博士学位を取得した者または、それに相応する者を対象として公募。毎年3名を採用。採用審査にあたっては、応募者から提出された研究計画書、研究業績等に基づき、書類審査および面接を実施。採用後は、拠点リーダーおよび各研究会主査と協力して、拠点形成を推進するために必要な研究をおこなうほか、リサーチ・アシスタントを統括し、研究会活動の運営を担当。なお、本制度により採用されたCOE研究員のうち、2名が他大学専任教員に採用されている（平成17年度：1名、平成18年度：1名）。

<注>上記の各取組みはいずれも、21世紀COEプログラム終了後の平成19年度も大学予算により継続されている。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体については、「国際中国学研究センター」の設置によって、世界規模での現代中国研究教育のネットワークのハブセンターの創成を目指した所期の目的は、概ね達成の目処が立ち、中国研究教育で実績のある外国の諸大学との提携体制が確立したことを高く評価する。

人材育成面においては、日中間の二重審査制を導入し、日中双方の大学審査に合格した学生に対しては、愛知大学と中国側大学との両方の学位を同時に取得できる体制を確立することによって、若手研究者の養成を目指していることを高く評価する。ただ量的にはまだ一層の努力が望まれるところである。

研究活動面では、従来の「地域研究」の欠点を克服するため、諸外国の中国研究者との緊密な連携の下、現代中国研究の領域に世界共通の学問的方法論としての「現代中国学」の確立を目指して努力を続けていることが評価できる。また、日中のみならず、世界の中国研究者との持続的討議の結果、共通の統一的方法論として、「共同行動論あるいは共同態度論 (Co-behaviorism)」をまとめ、この理論的枠組みを構築したことを評価する。ただし、文理融合が具体的に扱われたのが、環境要因の問題に限られていることは、いささか物足りない。国内における大学・研究機関との連携についても、前向きに対応が望まれる。

補助事業終了後の持続的展開については、中国を対象に学部横断的な研究科として作られた「中国研究科」を中核として、さらに発展することを大きく期待する。